

[内閣官房について](#)[会見・発表](#)[政策・制度](#)[情報提供](#)[トップページ](#) > [各種本部・会議等の活動情報](#) > 地域働き方・職場改革等の推進

地域働き方・職場改革等の推進

地域における魅力ある働き方、職場づくり等を起点にした社会変革により、「若者・女性にも選ばれる地方」をつくるための取組を推進します。

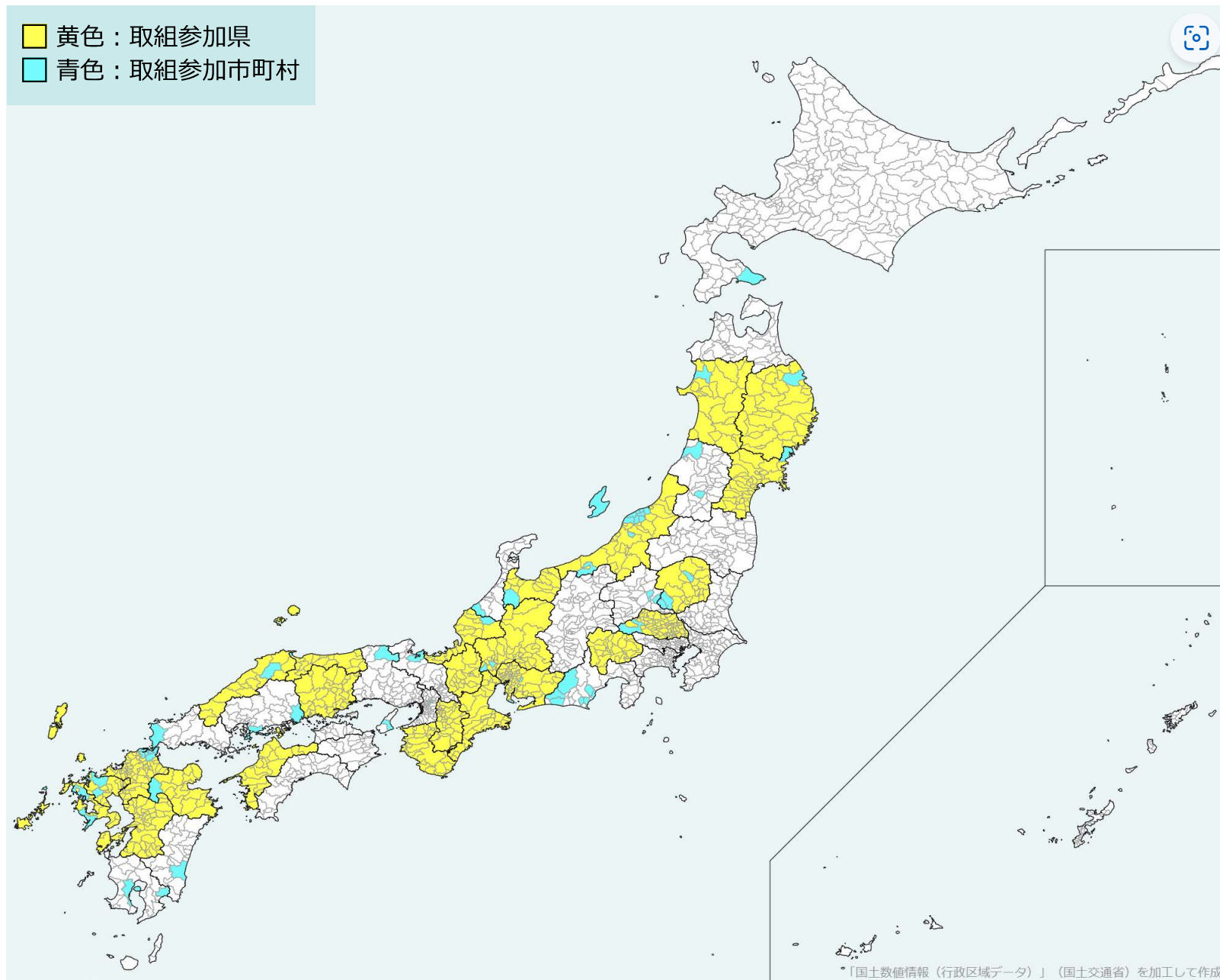
地域働き方・職場改革の取組参加自治体

令和7年2月14日付事務連絡で、地域の「職場」に呼びかけて課題への気づき・対応を促し、若者・女性にとっての「職場」の魅力を高めていく取組を進めていこうとする自治体を公募したところ、多数の参加がありました。令和7年度より全国68の自治体（24県、44市町村）において、国と連携しながら、「若者・女性にも選ばれる地方」に向けた地域働き方・職場改革の取組を開始します。

[取組参加自治体の一覧（PDF／119KB）](#) 

[地域働き方・職場改革の取組参加自治体]

黄色：取組参加県
青色：取組参加市町村



▶ [（令和7年2月14日）【事務連絡】「若者・女性にも選ばれる地方」に向け、地域の働き方・職場改革等に取り組む自治体を募集します](#)

主な取組対象 一地域の「何」の変革に取り組むのか一

地域の働き方・職場改革においては、以下の「職場像」を目指した取組を進めていきます。

(1) 目指す「職場像」

○地方からの若年層（とりわけ女性）の流出、また、その要因としての「職場」の課題を踏まえ、以下のような「職場像」を目指していくことが重要と考えられます。

1



将来ある若者・女性が、自分たちの能力が活かされ、成長していくことができ、希望するキャリアを実現できると感じられる職場

2



将来において結婚・出産等のライフイベントがあった際にも、「共働き・子育て」の時代に相応しく、男女ともに柔軟な働き方ができる職場

(2) 目指す「職場像」に向けた取組の対象

○地域の職場について、主に以下の課題がないか、「気づき」と「対応」を促していくことが重要と考えられます。

1



無意識の思い込み（固定的性別役割分担意識等）により、これから職場に入っていくとする若者・女性（学生である等、現時点で就職に直面していない者を含む）にとって、自身の能力が活かされないと感じさせる側面はないか

2



左記の意識・職場風土から派生する「働き方の課題」はないか
※採用・職務付与における男女差、「共働き・子育て」を困難にさせる男女双方の働き方の柔軟性の不足（長時間労働・休暇や休業の取得しづらさ等々）

3



（左記それぞれの課題への対応を行った上での）
若者・女性にとって「魅力的な職場」である旨の情報発信は十分に行われているか

取組参加自治体に対する国のサポートについて

取組自治体に対しては、国として、主に以下のサポートを順次実施していきます。

「地域働き方・職場改革」の取組参加自治体に対するサポート概要	
主なサポートの内容	それぞれの地域が「点」として試行錯誤するのではなく、取組意欲ある自治体を「面」としてネットワークでつなぎ、経験・知見を共有することで、全国の職場・意識改革を加速していきます。
	【経験・知見の共有】 有識者による取組効果を高めるためのレクチャーの機会や、先行自治体による経験（取組内容・失敗や試行錯誤過程）の共有を図る機会を提供。 また、取組参加自治体間で、情報連携や、担当者の悩みの共有、有識者による助言等の機会を設定。
	【効果的な手法の提供】 国として、先行自治体の経験や有識者の知見を踏まえたガイドブック（標準手順例）とツール（気づきのためのアンケートのひな型や、各種分析ツール、研修素材等）を提供。
	取組参加自治体で働き方・職場改革等のワークショップ等を実地するための有識者を紹介。
	各府省横断の支援チームにおいて、取組参加自治体からの相談に対し、先行自治体の経験等を踏まえた相談・助言等を実施。相談内容に応じた専門機関へのつなぎ実施（例：参加企業の掘り起こし等への都道府県労働局の協力、働き方改革全般や非正規雇用労働者の処遇改善等に課題を抱える企業に対する「働き方改革推進支援センター」による個別相談支援等）
	「若者・女性にも選ばれる地方」に向けて積極的な取組を行う自治体として、国のホームページ等においてPR（就職時のリターン等に向けた大学・民間就職サイト等との連携を模索）。

スケジュール			
3月末	取組参加自治体の決定	6月頃以降（順次）	各自治体における取組開始
4～5月頃	各種勉強会（オンライン）の開催		
	地域ブロック会議の開催（全ブロック）	9月頃	地域ブロック会議の開催（取組開始後の情報交換等）～以降、定期的に継続～
	希望自治体への有識者の紹介等		

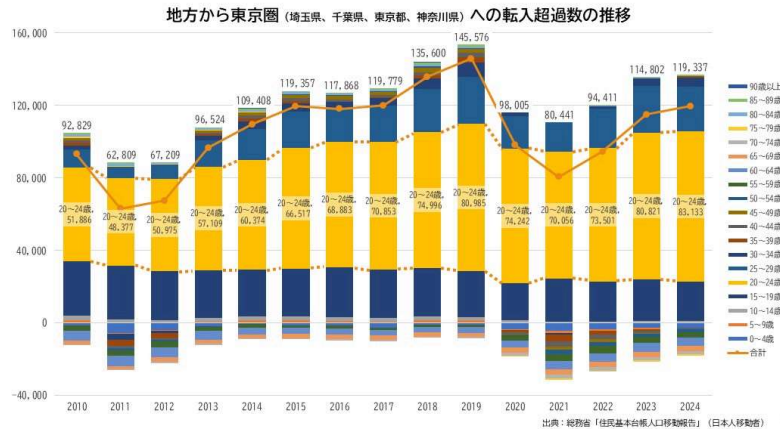
▶「地域働き方・職場改革」の取組参加自治体に対するサポート概要

現状と課題

近年、地方から都市部へ若年層の人口が流出しており、主として、進学を機に都市部へ転出をした若者が、その後、就職時点で地元に戻らない傾向がある（特に若年女性にその傾向が強い）ことが指摘されています。

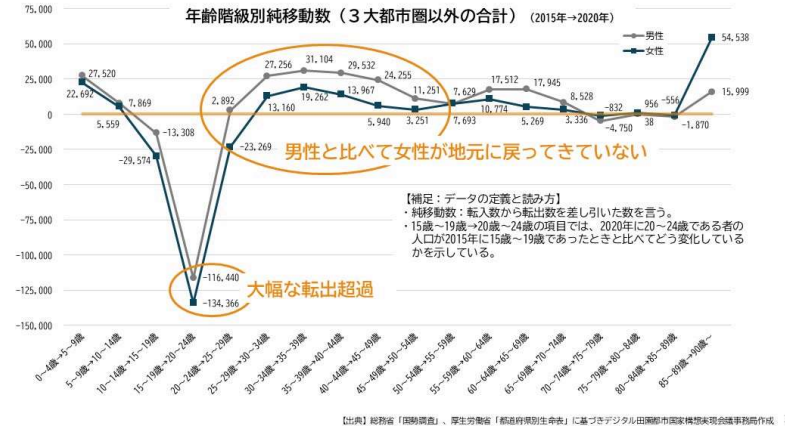
地方と東京圏との転入・転出

○地方と東京圏との関係では、地方からの転出超過数は11.5万人（2023年度）。
○特に20～24歳の若年層の転出超過が少子化の状況下においても伸びている。



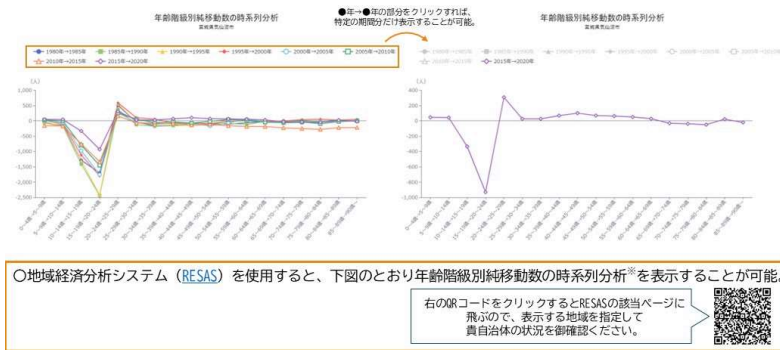
地方（三大都市圏を除く）の純移動

○3大都市圏を除く36の道県の純移動を合計したもの。15～19歳→20～24歳で大幅な転出超過となっている。
○女性は20歳～24歳→25歳～29歳でも転出超過となっているなど、男性と比べて地元に戻ってこない傾向がみられる。



市区町村ごとの年齢階級別純移動数

○市区町村ごとの年齢階級別純移動数について、例えば宮城県気仙沼市を見てみると、2015年に15歳～19歳である者の人口と2020年に20歳～24歳である者の人口を比較して、5年間で同年代の方が約1,000人減少したことを示している。
○進学等で転出していった10代の者が20代で就職等に際して一定程度戻ってきているものの、完全には戻ってきていないことが分かる。



こうした地方からの若年層の流出の要因については、主に①就職先の選択肢の幅が狭く、やりがいを感じる、又は、自身の能力が活かせる就職先がないと感じられることや、②納得できる待遇（賃金等）が得られないと感じられることが挙げられています。

地方の「職場・地域」に対する若者・女性の声

- ・女性が多い製造業だったが、女性が昇進する事はなく、少ない男性が当然のように昇進していく。
- ・会社全体として女性の昇級が遅く、結婚・出産後に出世コースから外れざるを得なかった方を数名知っている。
- ・出産後の職場復帰や求職が女性にとってハードルが高いこと。
- ・**男だから時間外でも働く、女だから働けないと時間外勤務を免除される。**
- ・社用車の運転や重い荷物の搬入、人前に立つ時（祝辞や挨拶など）など、男性がやらないと悪いように感じる時がある。
- ・仕事の有無に関わらず、家事は必ず女性が行うもので男性はやらなくて良いという暗黙の了解がある。
* * * * *
- ・東京に就職するって親とか親戚に言った時にやんわり反対されたんですね。東京は仕事をバリバリやっていくイメージがあるので、私はそれを望んでいたんですけど、『女はそんなに一生懸命働かなくていいよ。それよりはいい人見つけて早く結婚して』と言われました。
- ・本当に過疎がかなり進んでいる地域なので、そもそも働く場所がないんですよ。介護施設か、農協、郵便局か、役場ぐらいしかなくて。**私たちの世代（30代）だと、地元で働くということをイメージしている人はほぼいないんじゃないかなと思います。**
- ・地域の人たちで集まって、バーベキューする機会があったんですけど、**女の人が料理をよそつたり、ビールをついだり、男の人がしゃべって食べてる。私も将来こんなことしなきゃいけないのかな、嫌だ**なって。

出典：気仙沼市 市民の暮らしやすさ（Well-being）に関するアンケート（一般用）、クローズアップ現代（2024年6月17日放送）⁸

このように、若年世代の変化した「意識」と、地域の「職場」との間のギャップによって、若年・女性の転出行動がもたらされている側面があると考えられます。

▶ [現状と課題について（PDF／2,128KB）](#) 

政府の推進体制について

※取組参加自治体に対する政府の支援体制の強化を検討中です。

▶ [地域働き方・職場改革サポートチーム](#)

【連絡先】

内閣官房 全世代型社会保障構築本部事務局

〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1
TEL.03-5253-2111（代表）

 [ページのトップへ戻る](#)

[ご意見・ご要望](#)

[プライバシーポリシーについて](#)

[リンク、著作権等について](#)

[サイトマップ](#)

内閣官房（法人番号3000012010001）

〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1 TEL.03-5253-2111（代表）

内閣官房
Cabinet Secretariat

Copyright © Cabinet Secretariat. All Rights Reserved.